

IDCJ QUARTERLY NEWS

July 2000 • No.30

ISSN 0919-1690

編集・発行
財団法人 国際開発センター
企画・広報室

〒135-0047 東京都江東区富岡2-9-11 京福ビル
TEL (03) 3630-8031 FAX (03) 3630-8095
ホームページhttp://www.idcj.or.jp

視点 1999年度の事業活動

IDCJは開発と協力に関わる新しい傾向、テーマに積極的に取り組んでまいりました。そして、広範にわたる専門機関、コンサルタント、研究者等との協調を展開し、その中核としての研究スタッフの強化を推進しています。世界銀行、IMF、他ドナー国が協力政策を見直している中、我が国ODAにおいても内容重視の動きが一層強まっています。そうした中で開発協力におけるソフト分野の多様化と充実、様々な開発問題に対する総合的アプローチの適用等、特にIDCJが先駆的に対応すべきニーズはますます大きいと考えます。1999年度事業は、そうしたニーズに対処しつつ、いずれも順調に推移し、所期の事業計画を達成することができました。(p2「1999年度事業一覧」参照)

人材養成事業

日本人を対象とした人材養成事業のうち、通商産業省補助事業「事例研修(プロジェクト・マネジメント・コース)」では、経済学の基礎と環境問題、海外現地研修等を企画。「プロジェクト評価の理論と実務」を始め、49コースを実施し、延べ534名の参加を得ました。国際協力事業団(以下JICA)委託「留学生派遣事業」では、新規に8名を派遣し、2000年度派遣予定者の選考・推薦を行いました。「開発途上国派遣留学生事業」では、JICAにより選考された4名のうち2名を派遣しました。

途上国の人材を対象とした事業では、JICA委託「開発政策コース」に14カ国14名、「工業プロジェクト評価と経済開発セミナー」に13カ国13名、「企業ネットワークによる中小企業振興」に9カ国10名、「中小企業振興とカイゼン・セミナー」には4カ国11名の参加を得、さらに、ベトナムで実施した「ベトナム国民間提案型知的支援セミナー(産業競争力強化)」に30名、タイで実施した「タイ国民間提案型知的支援セミナー(金融政策の役割と限界)」には11名が参加し、海外とのネットワークが更に広がりました。

自主事業「現地語・現地事情コース」では、タイ語を実施。大学院・学部生・一般社会人を対象としたスタディ・ツアーをベトナム、及びインドにて実施し、好評を得ました。

調査事業

1999年度は計65件の調査を実施し、我が国ODAの新しい領域や課題に取り組みました。調査件数としては1998年度に引き続き過去最多を更新。JICAの大型プロジェクトを年度末に受託し、新年度に向けた準備を為したことも大きな成果です。内容面やクライアントにおいても多様化が顕著に見られ、IDCJの専門領域が着実に拡大していることを示しています。分野としては引き続き、貧困、平和構築、教育、組織・制度、金融等、新しいテーマが増加しており、社会開発協力の新しいアプローチ、国別経済構造改革支援政策、環境ODAに関する一連の諸課題、評価手法の研究と各種評価調査、DACを中心とする各種援助政策に関する調査、NGOに関する調査等に取り組みました。

自主研究事業

今後日本のODAにおける重点分野の一つとなることが予想される金融ソフト分野の支援策について検討することを目的とし、「開発における金融の役割」をテーマに研究を実施。

開発に関する論考をまとめた刊行物、「IDCJ Working Paper No.55」、「IDCJ FORUM 第20号」(p4「新刊クリップ」参照)を日本自転車振興会の補助金を受けて刊行しました。

国際交流事業

研究員の途上国政府、国際機関、国際会議への派遣、また開発教育に関する講演会を始め、様々なセミナー、シンポジウム等への講師派遣等を実施しました。

1999年度もJICA委託「海外開発専門家招聘事業」を実施し、中国国家発展計画委員会地区経済司副司長を招聘し、ユーラシアランドブリッジ構想の現状と将来をテーマとするJICA/IDCJ共催セミナーを開催しました。('IDCJ Quarterly News No.29」参照)

資料整備事業

主に通商産業省の協力を得て日本自転車振興会による補助事業として実施している資料整備事業については、利用者が途上国の開発関連情報及び経済協力、開発問題の基本的な情報を迅速かつ的確に利用できるよう、選書、配架に留意し、その充実を図りました。

その他の事業

関心の高いテーマを選び、広く一般に公開した講演会を開催。広報活動として、「国際開発センター年報」、「IDCJ Quarterly News」や「IDCJ FORUM」を刊行しました。

CONTENTS	
視点 / 1999年度の事業活動	1
1999年度事業一覧	2
調査ホットライン / カザフスタン国アスタナ新首都総合開発計画調査	3
調査ホットライン / ドミニカ共和国の農村総合開発プロジェクトの形成	3
研修コース告知板 / 『タイ スタディ・ツアー～開発援助の現場で考えよう!～』参加者募集!	4
新刊クリップ / IDCJ FORUM No.20	4
新刊クリップ / IDCJ Working Paper Series No.55	4
トピックス / 3分セミナー「デジタル・デバイド(情報格差)」	5
インフォメーション	6

1999年度事業一覧

人材養成事業

- 1 通商産業省補助研修事業
(1) 事例研修(プロジェクト・マネジメント・コース)
- 2 国際協力事業団委託研修事業
(1) Development Policies Course (開発政策コース)
(2) Seminar on Economic Development and Industrial Project Appraisal (工業プロジェクト評価と経済開発セミナー)
(3) Seminar on SME Promotion and Kaizen (中小企業振興とカイゼン・セミナー)
(4) Enterprise Networking for Regional Development (企業ネットワークによる中小企業振興)
- 3 国際協力事業団委託留学生海外派遣事業
(1) 技術協力人材育成強化業務
(2) 開発途上国派遣留学生事業
- 4 その他の事業
(1) ヴィエトナム国民間提案型知的支援セミナー: 産業競争力強化(国際協力事業団委託)
(2) タイ国民間提案型知的支援セミナー: 金融政策の役割と限界(国際協力事業団委託)
(3) 現地語・現地事情コース
(4) スタディ・ツアー

調査事業

- 1 外務省
経済協力計画策定のための基礎調査 - 国別経済協力計画 - (カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン)
温暖化対策に貢献する国際協力のあり方
経済協力計画策定のための基礎調査 - 中国環境モデル都市構想調査 - 放射線被ばく者支援に関する調査
ICDDR, Bangladesh 評価ミッション派遣調査
ODA国別評価セミナー(モンゴル)開催
教育、保健・衛生、水供給分野におけるODAの成果にかかる調査
ザンビア国別評価
欧米主要国の国際協力におけるNGO支援・連携策に関する調査
パレスチナに対するODA評価ミッション(委託元:(財)中東調査会)
- 2 通商産業省
総合開発計画調査事業(産業政策支援調査: チリ・メキシコ(ティファナ地区)の基準・認証制度)
- 3 経済企画庁
今後のインドネシアの経済協力に関する調査
- 4 建設省
経済基盤施設整備支援調査(ヴェトナム、タイ、中華人民共和国、フィリピン)
- 5 農林水産省
農林水産業協力構想策定検討事業 - 協力指針策定基礎調査 -
農林水産業協力構想策定検討事業 - 農業農村再生強化支援事業 -
- 6 大蔵省
アフリカにおけるプログラム援助に関する基礎調査
HIPC適用国の債務削減後の持続的開発に関する基礎調査
- 7 国土庁
開発途上国における国土政策支援のための調査
国土政策を取り巻く諸状況の変化に関する調査業務
- 8 国際協力事業団
中国工場近代化計画フォローアップ調査
フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)
鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)
ラオス国再生可能エネルギー利用地方電化計画調査(委託元: プロアクト・インターナショナル(株))
モンゴル国再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査(委託元: 日本工営(株))
インド国首都圏高速道路整備計画調査(第2年次)(委託元:(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル)
タイ国工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査(第2年次)
インドネシア国地域教育開発支援調査
トルコ東部黒海地域開発調査(第2年次)(委託元: 日本工営(株))
中国鄉村都市化実験市(海城市)総合開発調査(第1年次(その1)(その2))

- タイ国ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査
カザフスタン国アスタナ新首都総合開発計画調査
チリ国地域経済開発・投資促進支援調査
タイ・ラオス国国境地域総合開発計画調査
アフリカ農村開発手法の作成
フィリピン国イザベラ州農地改革地区開発計画事前調査
アセアン経済危機支援研修プログラム開発調査
モンゴル日本センター(仮称)事前調査
知的支援型連携促進事業(中小企業振興分野知的支援)
ナイジェリア国基礎情報収集調査(開発計画/マクロ経済)(社会開発)
ジョルダン国家族計画・WIDプロジェクト終了時評価調査
モザンビークプロジェクト形成調査(ザンベジ川流域総合開発計画)(地域開発/農業開発)
ウズベキスタン、カザフスタン国 日本人材協力センター事前調査
インドネシア国プロジェクト形成調査(社会保障分野)(社会保障計画 雇用保険)
アフリカ開発におけるプログラム援助に係る基礎研究
事業戦略調査研究「平和構築 - 人間の安全保障の確保に向けて」
- 9 国際協力銀行
事業完成報告書(PCR)記入・回収補助業務
事業完成報告書(PCR)改善に係る調査
国別評価手法調査
SAPI・SAPS調査結果の活用促進に係る業務
ペルー国アマゾン地域貧困層向け社会インフラ整備計画
円借款を活用した留学生支援に係る調査(フィリピン)
貧困削減と経済・社会インフラに係る調査
- 10 World Bank Institute
Tracer Study for Regional Workshop on Microfinance for East Asia & Pacific
- 11 米州開発銀行
Workshop on Agriculture and Rural Development - Asia Expertise and Experience for LAC
- 12 欧州復興開発銀行(委託元: Research Triangle Institute)
Creditworthiness Enhancement Program
- 13 (社)国際交流サービス協会
「南アジア自由貿易地域(SAFTA)」創設の展望 - 地域経済統合にむけた法的環境整備の現状 -

自主研究事業(日本自転車振興会補助事業)

- 1 自主研究事業
(1) 開発における金融の役割研究
- 2 自主研究成果物の刊行
(1) 『Working Paper Series』
(2) 『IDCJ Forum』

国際交流事業

- 1 研究員の途上国政府、国際機関等への派遣
(1) 国際協力事業団短期専門家派遣
(2) 国際会議への出席
- 2 海外開発専門家の招聘
(1) 中国国家発展計画委員会より専門家の招聘準備
- 3 その他の国際交流活動
(1) 国際連合(UN)が発行するDevelopment Businessの普及

その他の事業

- 1 資料整備事業
(1) 資料の収集・整理(日本自転車振興会補助事業)
(2) 資料の国際・国内交換の実施
- 2 発展途上国の開発に関する調査研究
(1) 日本自転車振興会補助事業
- 3 講演会、広報活動
(1) 講演会
(2) 広報活動
(3) 「国際協力の日」記念イベントへの参加
- 4 役職員の専門家としての対外活動
(1) 各種専門委員会委員等
(2) シンポジウム、セミナー、学会等のパネリスト等
(3) 大学・援助実施機関等での講義、講演等
(4) 専門論文発表

調査 HOT LINE ホットライン

IDCJの調査事業の中から、ホットな現地調査報告をお届けします。

国際協力事業団

調 査 名：カザフスタン国アスタナ新首都総合開発計画調査

調 査 者：黒田、奥田

このアスタナ市新首都総合開発計画の発端は、1998年10月に日本の建築家黒川紀章氏が国際コンペティションでカザフスタンの首都移転計画を受注したことである。カザフスタン政府は、27の世界の建築家チームの提案の中から黒川氏のものを選んだ。この提案をベースにインフラ整備・経済開発を含めた総合的な新首都計画づくりを行うのが本調査である。

今世紀の首都移転はトルコのアンカラ、オーストラリアのキャンベラ、ドイツのベルリン、そしてカザフスタンのアスタナと数少ない。そういう機会に出会い、計画づくりに参加できることを幸せに思う。



食品加工会社の作業風景

カザフスタンはソ連の崩壊に伴い、1991年に独立し、市場経済化を進めている。この10年間、国営企業が民営化され、数多くの中小民間企業が誕生した。カザフスタンには企業家精神に富んだ人が多くいる。アスタナ市においても同様に、中小企業数は2年前と比べ、4割増えた。現在の中小企業の生産額は全市の2割を占めている。

2000年3月、10社の工場サバイブを行った。最も印象的だったのが、ある食品加工会社の女性社長である。彼女は自分のアパートを売ったお金で、1998年にこの会社を設立した。現在20人の社員のうち、18人が女性である。その会社の名はAmazonki（アマゾンキ）。社業は順調に伸び、今年は昨年の2倍の売上をめざして努力している。

（主任研究員 黒田 康之／記）

米州開発銀行

調 査 名：ドミニカ共和国の農村総合開発プロジェクトの形成

調 査 者：高瀬

日本政府が米州開発銀行（IDB）に「アジアの経験を中南米に移転する」ことを目的に新設した「日本基金」の第1号として、私がワシントン本部での公開講演を行ったのは、1999年10月29日であった。そのパイロット・プロジェクトを現地で立ち上げるため、この4月、カリブ海に浮かぶドミニカ共和国西北端のダハボン地区を、日本人4名を含む7国籍11人のIDB調査団が訪問した。ここは年雨量800ミリの乾燥地帯、中南米の最貧国ハイチと国境を接し、治安も十分とはいえない辺境であった。ほとんど基礎データもなく、わずか2週間で、コメ・野菜・果樹・畜産・水産・農協・クレジット・保健などを含む農村総合開発構想を立てるという、極めて大胆な調査であった。アジア開発銀行（ADB）や国際協力事業団（JICA）のオーソドックスな調査になれた私にとって、半分ぐらいは失敗を覚悟の上での出陣であった。しかし、現地住民の明るい笑顔と、開発への意欲にもえた対話

を交わしている中に、いくつかの構想が芽生えてきたのは不思議なくらいであった。

河川からの取水は不十分だからコメはあきらめる。人間と畜産のための用水は地下水に頼るしかない。市場流通に適する野菜・果樹を有機農法で生産し、農民組合を結成する。母子手帳を導入して、乳幼児死亡率を引き下げる。幸いにして、1946年に創設されたカトリック系の農業高校に実験農場があるので、そこを活用して住民に農業普及を行う。IDB調査団の一人が、JICA青年海外協力隊OBで、コスタリカ有機農業研究所の任期終了後、ここのプロジェクトマネージャー候補となることを受諾した。

もう一つの幸運が舞い込んだ。5月中旬のドミニカ大統領選挙で当選した野党党首が、ダハボン農業高校の卒業生なのだ。かくして急転直下、ダハボン・プロジェクトの発足が決まり、IDB日本基金局長は、6月19日に現地入りして公式発表を行った。

日本政府の善意と、IDBの決断と、現地住民の熱意と、アジアの経験が見事に融合した成果品が、カリブ海に真珠の輝きを放つ日も近いであろう。

（理事 高瀬 国雄／記）

IDCJスタディ・ツアー

『タイ スタディ・ツアー～開発援助の現場で考えよう！～』

参加者募集！

日本を始め、先進国の開発援助については様々な意見があります。その中には現場をふまえた批判や称賛、抽象的なものがあり、どの意見を自分が持つべきか迷ってしまうのが現状ではないでしょうか。このスタディ・ツアーでは、タイを訪問し、自らの目で見た日本政府、国際機関、NGO、開発コンサルタントによる途上国の人々に対する援助をありのままに受け入れ、現地での質の高い意見交換や報告書作成を通じて自分の意見として整理して頂くことを目的としています。

【国内事前研修】

- ・タイの経済社会状況
- ・援助概論
- ・訪問先機関の概要について

【現地視察】

現地視察2地域：バンコックとチェンマイにおける援助の現状

- ・訪問先（予定）
 - 1) 国際協力事業団 社会開発系プロジェクトサイト視察
 - 2) 国際協力銀行 プロジェクト視察
 - 3) 社会開発系NGO（エイズ患者ホスピス）訪問
 - 4) JICA開発調査 タイ・プロジェクト事務所訪問
 - 5) タマサート大学 学生との交流、意見交換会
 - 6) UNICEF現地事務所訪問、UNDP環境プロジェクト視察

【スケジュール】

8/28(月)	東京→バンコク	バンコク着後ホテルへ
8/29(火)	バンコク	JBIC事務所訪問 / プロジェクト視察
8/30(水)		JICA事務所訪問 / プロジェクト視察
8/31(木)		UNICEF事務所訪問 / UNDPプロジェクト視察
9/1(金)		JICA開発調査タイ・プロジェクト事務所訪問 / タマサート大学意見交換会
9/2(土)		全日自由行動
9/3(日)	チェンマイ	移動 バンコク→チェンマイ
9/4(月)		地方農村開発信用事業 (BAAC) 視察
9/5(火)	チェンマイ、バンコク	Kids Earth Home (子供のエイズ患者ホスピス) 訪問
9/6(水)	バンコク→東京	成田着、通関後解散

【参加費】

一般 18万円 学生17万円

(一般、学生とも往復現地旅費、宿泊費、事前研修費を含む。その他食費、査証取得費、空港税、保険料等は個人負担となります)

【募集定員 / 締切】

- ・20名程度（ある程度の英語力が必要。国内事前研修のみの参加も可）
- ・2000年8月7日（月）まで

(研修課 高谷 健太郎 / 記)

お問い合わせは、研修課 高谷

TEL: 03-3630-7271 FAX: 03-3630-7294 E-mail: taka02@blue.ocn.ne.jp

新刊クリップ

IDCJ FORUM No.20

「開発教育」

2000年3月発行

最近の世界の動向をみていると、地球規模での環境問題、戦争や政治・経済的要因による難民の発生など、グローバルな視野で捉えるべき問題が、急速な情報化によってますます拍車がかかり増大している。このような問題は、平和な先進国に住む我々にとっても関連があり深刻な問題だ。このため、こうしたグローバル時代に対応した地球市民としての意識を身につけるための教育の重要性が高まってきている。開発教育は、そうした対応には不可欠な教育活動である。

本誌は、開発教育をめぐる今後の様々な環境の変化を踏まえて、開発教育の専門家や担い手である立場の方々それぞれの視点で直接執筆したものである。その点では、21世紀の開発教育のあり方を考える上で、ひとつの指針となるのではないだろうか。(本誌より抜粋)

入手ご希望の方は下記までお問い合わせください。

企画広報室 TEL:03-3630-7271

IDCJ Working Paper Series No.55

Kiyofumi TANAKA "Medical Anthropological Study in Western Kenya and Its Implications for Community Health Development"

2000年3月発行



人類学は人々の世界観や文化や行動原理を研究する学問であるが、医療人類学は応用人類学の一分野であり、医療をユーザーである地域住民の視点からとらえ直す学問である。

途上国に限らず先進国においても、人々はいわゆる西洋医学の「近代科学」的な知識とは別に、地域の文化や環境や歴史に根ざした「伝統」的な疾病観や治療方法を有していることが多い。医療人類学では、地域社会で流布している病気に対する表現や信仰や治療法を調査して、このような人々の病気観・健康観・身体観を理解しようとして、また伝統医療の実践者とその利用者の現状について調査し、人々の病気に際しての行動を理解しようとする。本論文では、このような医療人類学調査が地域保健計画策定にどのように活用可能かを、ケニアでの事例を通して考察する。(Summaryより抜粋)

3分セミナー デジタル・デバイド (情報格差)

財団法人 国際開発センター
研究員 寺原 譲治

先進国で開発された新しいワクチンが、開発途上国にあまねく普及するまでにかかる時間はどれくらいでしょう？答えは24時間以内。ただし、これはコンピューター・ウィルスのワクチンではありません。

1990年代後半からのIT (Information Technology: 情報技術)の発展、特にインターネットの普及は、途上国にどのような影響を与え、南北関係や国際協力をどのように変えるのでしょうか？本年2月のソフトバンクと国際金融公社 (IFC: 世銀グループ) による途上国向けベンチャーキャピタル合弁会社の設立は、日本のITベンチャーと国際機関の組合せで世界を驚かせ、開発協力の枠組みにおいても、ITが既に無視できない要素になりつつあることを示しています。その最初のキーワードが「デジタル・デバイド (情報格差)」であると言えるでしょう。

例えば、ツバルにおいては、ITの普及率が低く、割り当てられていた「.tv」という魅力的なトップドメイン名を企業に10年間リースする契約を交わし、資金協力を得ています。同じように、パソコンのない村、電話のない村、そして電気のない村の人々にとっては、ITは全く遠い世界のものでしょう。一方で、ラオス・ビエンチャンのインターネットカフェでは、日本に在るのと近いスピードで世界中の情報にアクセスできます。つまり、「デジタル・デバイド」とは、単に「先進国と途上国」と単純に割り切れるものではなく、(1)先進国と途上国、(2)途上国間の格差 (インドや東欧の一部など、ソフトウェア作りに強い国とそうでない国)、(3)各国内部での地域格差、という三つの層だけではなく、さらに(4)性別による格差、(5)世代による格差に分けて考えることが必要です。

一方で、途上国へのITのインパクトは主に以下の三つの側面が考えられます。

1. ITは中抜き技術である。

開かれた市場を形成することにより、生産者と需要者を直接結び、取引費用を下げ、ミドルマン依存の経済構造を変えるでしょう。情報を握り込むことにより利益を得ることは困難になり、より公正な市場が形成されます。また、これまでは市場性のなかった商品でも、小口のみ



ビエンチャンのインターネットカフェ

ま、外部の市場に販路を見つけることができます。

2. ITは参加の技術である。

言論の自由の無い国でも、ITによって言論統制や検閲は無意味化されてしまいます。ITは多くの国で民主化のための重要なツールとなると考えられます。韓国の落選運動をはじめ、これまではなかった形の政治参加の方法が次々に現れることでしょう。

3. ITはマルチ対マルチのコミュニケーション技術である。

新聞やテレビのようなマスコミ、電話のような一対一のコミュニケーションとは全く違う技術によって、特定の意図を持ったコミュニティが国境を超えて形成されています。このようなコミュニティとして、エスニックグループ、宗教グループ、言語グループなどが既に存在しています。

これらによって、従来からの二重構造 (伝統部門と近代部門)に加えて、サイバースペース上で先進国と互角のパートナーとなれるような「e-部門」が新たに加わったような「三重構造」が形成されていくでしょう。ITはその技術標準の設定、多様なビジネスモデルの開発、開発言語など、ほとんどがアメリカ発の技術です。官官ベースで移転すべき日本独自のIT技術はほとんどないと言っても過言ではありません。そうした中で、国際協力の枠組みにおいては、官官ベースによる基盤整備が、民間投資の呼び水になって技術移転が行われるというモデルよりは、多国間民民ベースでの技術移転やビジネスチャンスのスピードに官側の制度・システムが追いつくことが必要になり、援助決定サイクルの短期化、コミュニケーションツールとしての活用など、日本の国際協力においても新たなスキーム作りが必要とされています。

Profile



寺原 譲治
(てらはら じょうじ)

1963年千葉県生まれ。
東京大学大学院工学系研究科修了。
1990年に財団法人国際開発センター入職後、中国の地域開発計画等に携わる。その後、ペンシルバニア大学都市地域計画学科に留学、1999年にPh.D.取得。
現在、JICAタイ、ラオス国境地域総合開発計画に従事。同地域でのIT活用の道をも模索中。
専門：都市計画・地域計画
E-mail: tera02@giganet.net

6～8月のスケジュール

調査事業

調査国は、当該調査の全調査国を表し、個人によって異なる。

外務省

政策レベル及びプログラム・レベル評価の手法等に関する調査研究
米国、カナダ、スウェーデン、イギリス、フランス、ドイツ、
イタリア、オランダ 竹内/寺田

農林水産省

農林水産業協力構想策定検討事業 協力指針策定基礎調査
スリランカ 高瀬/本田

平成12年度農業農村再生強化支援事業

カンボジア 佐藤

国際協力事業団

インドネシア北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画調査

インドネシア 米澤

タイ、ラオス国国境地域総合開発計画調査（1年次）

タイ、ラオス 永松/山田/寺原/黒田

中国農村都市化実験市（海城市）総合開発計画調査（第2年次）

中国 周/進藤/藪田

チリ地域経済開発・投資促進支援調査

メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ 沼知/奥田/豊
間根/吉村/飯塚

モンゴル国再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査

モンゴル 田中（清）

タイ国ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査

タイ 寺田/寺原

フォローアップ調査（開発調査インパクト評価）

タイ、フィリピン 堀口/藍澤

アフリカ農村開発手法の作成

マリ、セネガル、コートジボアール 渡辺（淳）/田中
（清）/牧田/島海

モザンビーク国際隊兵士再定住地域村落開発計画調査

モザンビーク 田中（清）/渡辺（淳）/佐藤

モンゴル国再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査

モンゴル 田中（清）

海外貿易開発協会

アジア地域等における裾野産業育成策としてのタイを事例とした
企業診断制度適用の可能性の検証と運用策についての提言

タイ 堀口

人材養成事業

国内人材対象

プロジェクト・マネジメント・コース [通商産業省]

1) プロジェクト評価理論：環境経済評価

2000年6月5日～6月14日

2) 国際建設プロジェクトのマネジメント技術

2000年6月6日～6月7日

3) 国際経済学（国際貿易のミクロ分析）

2000年6月15日～6月29日

4) 社会開発：参加型開発とジェンダー

2000年6月19日

5) 社会開発：環境と開発

2000年6月20日

6) BOT及びプロジェクト・ファイナンスについてのセミナー

2000年6月21日～6月23日

7) 国際金融機関における調達ガイドラインとプロポーザル審査

2000年6月26日～6月27日

8) 開発途上世界における地域社会と計画づくり

2000年7月4日

9) 社会開発：教育と開発 - 教育セクターの分析手法 -

2000年7月6日

10) 組織・制度能力向上のための参加型手法 - ソフト・システム

ズ方法論（SSM）による組織作り - 2000年7月18日

11) 開発コンサルタント入門講座 2000年7月19日～7月21日

12) プロジェクト・サイクル・マネジメント

2000年7月24日～7月26日 藤

タイスタディーツアー引率

タイ 関川/高谷

外国人材対象 [国際協力事業団]

開発政策コース

2000年5月18日～10月12日

工業プロジェクト評価と経済開発セミナー

2000年6月12日～7月14日

「開発政策コース」研修旅行（広島・倉敷）引率

広島市、倉敷市 太田

工業プロジェクト評価と経済開発セミナー研修引率

横浜 藪田（み）

国際交流事業

国際研修 / その他

LEADジャパン・プログラム（第2期生）国際研修参加

カナダ 石井

平成13年度派遣海外長期研修員募集 [国際協力事業団 (JICA) 委託事業]

JICA海外長期研修は、わが国が技術協力を円滑に推進して行く上で、これを直接担う人材が不足している分野を中心に、国際協力に強い関心と意欲を持つ、国内の技術者等を海外の教育機関や試験研究機関、国際機関などに研修員として派遣しております。

資料請求方法・請求先

制度概要、応募方法・応募資格等の詳細は、募集要綱をご覧ください。

募集要綱はJICAホームページ（<http://www.jica.go.jp>）からダウンロードしていただくか、以下の連絡先までハガキ又はFAXにてお申し込み下さい。

募集締め切り

平成12年8月21日（月）必着

連絡先

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5

国際協力事業団 国際協力総合研修所

人材養成課 海外長期研修係

TEL: 03-3269-3022

FAX: 03-3269-2054

編集後記

最近、情報誌や地下鉄の中刷広告等、街の至る所で「IT」の文字が見受けられるようになってきている。7月の沖縄サミットでも議題に取り上げられ、今や世界中で様々な角度から注目されている。はたして「IT（情報技術）」は、各国の行政、政治・経済、産業、社会構造等にどのような波紋を投げかけるのだろうか。今号の3分セミナーでは、ITがもたらす開発協力への影響について考察している。IT革命によって、南北格差や世代間格差、教育格差等に拍車をかけることなく、世界中の多くの人々が恩恵を受けられることを願いつつ、今日もインターネットにアクセス！（小室）